

# 令和2(2020)年度「教育委員会の点検・評価」報告書(令和元(2019)年度対象)の概要

総務課

## 1 点検・評価制度

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、本県教育行政の適切かつ効果的な執行等を一層推進するとともに県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行った結果を報告書にまとめ、議会に提出するとともに公表するものである。

## 2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、「栃木県教育振興基本計画2020—教育ビジョンとちぎ—」の4年目に当たる令和元(2019)年度の主な事業である。

## 3 検討会議の設置

点検・評価に当たり検討会議を設置し、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図った。

## 4 主な施策の点検・評価及び推進指標の進捗状況

### (1) 基本目標 学びの基盤をつくる

#### ①とちぎっ子学力アッププロジェクトの推進

「とちぎっ子学習状況調査」の実施や学力向上指導員の派遣、教員用指導資料の作成・配布などにより、各学校における学習指導上の課題解決に向けた取組に対して支援した。推進指標である「全国学力・学習状況調査の平均正答率」は、4教科中2教科で全国平均正答率を上回った。また、「保護者リーフレット」の作成・配布を通して、家庭学習について継続的に啓発してきたことにより、家庭学習の内容が改善され、取組の成果が見られた。各学校において、学力向上に向けた校内体制が整備され、学校全体で取組が進められてきているものの、市町間・学校間で、学力の定着状況や学力向上に向けた取組状況に差が見られた。

<今後の対応方向>

今年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴い、令和2(2020)年度とちぎっ子学習状況調査の県内同一日での実施は中止としたが、各学校に調査問題を送付し、活用を促していく。児童生徒一人一人の学力向上を図るためには、各学校における検証改善サイクルの確実な運用やカリキュラム・マネジメントの推進等、児童生徒の実態に応じた学習内容の定着に向けた取組が重要であることから、学校及び市町教育委員会に対して有効な情報を提供するとともに、市町教育委員会が作成した計画に基づき学力向上指導員を派遣し学校の取組を支援するなど、市町教育委員会との連携を一層密にしながら、本プロジェクトを着実に推進していく。

(関連する推進指標)

推進指標	全国学力・学習状況調査の平均正答率							目標値
	基準値	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	
小6 国語A	▲1.1	▲1.1	▲2.3	0.1	0.0	} 国語0.2	中止	全ての教科で 全国平均正答 率を上回る
	▲2.3	▲2.3	▲1.9	▲0.4	▲0.1			
	▲1.3	▲1.3	▲2.6	0.1	▲0.5	} 算数 ▲1.4		
	▲2.0	▲2.0	▲2.0	▲1.3	▲0.9			
中3 国語A	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.2	▲0.4	} 国語0.2		
	▲0.6	▲0.6	0.1	0.4	▲0.6			
	▲0.9	▲0.9	▲1.0	▲0.5	▲1.5	} 数学 ▲0.7		
	▲1.2	▲1.2	▲1.0	▲0.1	▲0.8			

## ②子どもの読書活動の推進事業

高校生読書活動推進リーダー「読書コンシェルジュ」による所属学校や公共図書館での自主的活動や「全国高等学校ビブリオバトル栃木県大会」への参画を通して、「栃木県子どもの読書活動推進計画(第四期)」の新たな柱である子ども同士の本のすすめ合い等の促進が図られた。

推進指標である「1か月に本をほとんど読まない児童生徒の割合(不読率)」については、小中高全ての世代で数値の悪化が見られた。地域や学校により取組に差があると考えられるため、優れた取組等を周知し、引き続き読書活動の普及・定着を図る必要がある。

<今後の対応方向>

子どもの読書活動推進協議会、子どもの読書活動関係者交流会などで、各世代の子どもに合った効果的な方策を検討し、令和2(2020)年度以降も、学校や関係団体等との連携を図りながら各種取組を継続し、不読率の改善を図っていく。

(関連する推進指標)

推進指標	1か月に本をほとんど読まない児童生徒の割合(不読率)							
	基準値	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	目標値
小	2.6%	6.1%	4.1%	4.2%	7.0%	7.4%		2%以下
中	10.4%	11.1%	19.8%	11.9%	14.6%	16.1%		10%以下
高	40.3%	42.3%	39.9%	44.1%	43.8%	49.9%		35%以下

## ③職業教育指導体制の強化

職業教育については、特別支援学校(知的障害)全校において、企業等の専門家の知見を活用した授業検討会等を実施し、指導マニュアルの改善と指導の充実を図った。また、就労支援については、就労支援コーディネーターを活用し、より多くの事業所から実習承諾を得られるように努めた。その結果、目標値(42%)には届かなかったが、令和元(2019)年度の就職率は40.2%となり、昨年度に引き続き40%台を維持した。

<今後の対応方向>

今後は、卒業後の社会的・職業的自立に必要な力の着実な育成のための個に応じた指導の一層の充実や、ハローワーク等の関係機関との連携、企業向けセミナー開催による障害者雇用に関する理解啓発により、希望進路の実現や雇用の継続を図っていく。

(関連する推進指標)

推進指標	特別支援学校(知的障害)高等部卒業者の就職率							
	基準値	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	目標値
	37.0%	39.5%	37.1%	32.9%	42.8%	40.2%		42%

## (2)基本目標 志を立て未来をつくる

### ①とちぎ子どもの未来創造大学推進事業

講座数の増加等により、推進指標である「とちぎ子どもの未来創造大学を受講した小・中学生の数」が増加した。また、各講座の受講者アンケートでは、66.4%の受講者が「他の講座に申し込んで、もっと勉強したいと思った」と回答しており、受講による学習意欲の高まりが見られた。また、とちぎ未来大使「夢」講座では、実施後のアンケートにおいて、受講者の95.8%が「「夢」をもつ大切さが分かった」と回答しており、自分の未来を前向きに考える姿が見られた。

<今後の対応方向>

今後は、各講座での「ふりかえり」を重視し、受講者の学習意欲を喚起していくとともに、引き続きより多くの受講者に学習機会を提供できるよう努めていく。

(関連する推進指標)

推進指標	とちぎ子どもの未来創造大学を受講した小・中学生の数(累計)							
	基準値	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	目標値
	2,340人	5,260人	8,540人	11,950人	15,531人	19,347人		16,740人

### (3) 基本目標 育ちあえる絆をつくる

#### ①とちぎ広域スポーツセンター事業

県民総スポーツの拠点である総合型スポーツクラブは、スポーツを通じた豊かなコミュニティ活動の推進に貢献してきたが、一部のクラブでは、指導者の高齢化やクラブ運営基盤の脆弱化などにより、クラブ活動が縮小してきているなどの課題があることから、県スポーツ協会等と連携し、更なるクラブ支援が必要である。

<今後の対応方向>

今後も市町や県スポーツ協会との更なる連携のもと、巡回訪問等により既存クラブの運営体制、指導者の構成状況、活動内容などのクラブの現状や課題の情報共有を図り、クラブ活動の活性化やクラブ運営の安定化に向けた育成支援を継続し、総合型クラブ未設置の3市町に対して、クラブ創設に向けて、引き続き市町訪問や情報提供など、支援の充実に努めていく。

(関連する推進指標)

推進指標	成人の週1日以上スポーツ活動実施率							
	基準値	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	目標値
	38.8%	38.8%	43.7%	45.6%	41.7%	51.9%		50%

#### ②国体に向けた競技力の向上

競技力向上基本計画における「充実期」の最終年となり、成年選手の強化や女性アスリート強化を行い、特に成年選手強化においてはトップアスリート就職支援事業やふるさと選手サポート事業に加え、即戦力となるスポーツ専門員6名を任命し競技力の向上を図った。推進指標である「国民体育大会における本県の天皇杯順位」は、平成30(2018)年の28位から18位へと順位を上げたが、基本計画における目標順位には到達していない。「いちご一会とちぎ国体」に向けては、本大会において依然として入賞できない競技が多数あることから、競技力の底上げが必要である。

<今後の対応方向>

今後は、これまで、ターゲットエイジとして強化してきたジュニア選手が、令和2(2020)年度から順次高校に進学することから、完成期の3年間で全国レベルの競技力となるよう着実に強化を進めていくとともに、スポーツ専門員配置事業や就職支援等による成年選手の確保に力を入れ、選手層のより一層の充実を図っていく。さらに、とちぎスポーツ医科学センターが令和2(2020)年5月に供用開始となったことから、これまでの競技力向上のための取組に、スポーツ医・科学の知見を取り入れ更なる競技力の向上を目指していく。

(関連する推進指標)

推進指標	国民体育大会における本県の天皇杯(男女総合成績)順位と得点							
	基準値	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	目標値
	19位 1,029点	19位 1,029点	30位 903.5点	21位 964点	28位 875.5点	18位 1075.5点	鹿児島大会 延期	10位以内 1,400点以上

#### (4) 基本施策推進のための教育環境づくり

##### ①教員の指導力向上に向けた研修の充実

総合教育センターでは、「栃木県教員育成指標」及び「栃木県教員研修計画」を踏まえ各研修を見直し、内容や方法の工夫・改善を図った。その結果、推進指標である「研修評価に、『今後の職務に生かせる内容であった』、『自身の資質・能力の向上に役立つ内容であった』と回答した教員の割合」は、79.2%であり、目標値を上回る結果を維持している。

<今後の対応方向>

今後は、次期栃木県教育振興基本計画の内容等も踏まえて、研修の目的・目標の達成度や研修内容、運営等を客観的に把握できるよう研修評価を令和2(2020)年度中に見直し、次年度以降、その評価を基に研修の内容、方法等の継続的な改善に努めていく。

(関連する推進指標)

推進指標	県総合教育センターが実施した研修について「今後の職務に生かせる」「自身の資質・能力の向上に役立つ」と回答した教員の割合							
	基準値	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	目標値
	65%	65%	78.6%	78.1%	79.9%	79.2%		75%

##### ②学校における働き方改革

平成31年1月に策定した「学校における働き方改革推進プラン」に基づき、各学校では業務改善を進める委員会を設置、長期休業中に年間3日以上为学校閉庁日や部活動の負担軽減として適切な活動時間・休養日を設定するなど、組織的な業務改善の取組が行われた。また、県教育委員会では、学校における働き方改革マネジメント研修や業務改善推進者研修の実施、コンクール等の募集方法の見直しや外部人材の配置などにより管理職・教員の意識改革を図るなど、各学校の業務改善の支援を行った。

令和元(2019)年7～8月に実施した「学校における働き方改革推進プラン」に基づく実態調査では、県内公立学校における働き方改革推進に向けた取組状況や教職員の勤務実態等を把握し、今後の業務改善に向けた教育政策推進の基礎資料とした。

<今後の対応方向>

今後も「学校における働き方改革推進プラン」に基づき、教員の負担軽減や学校運営体制の充実に向けた施策を推進するとともに、研修等を通じて教職員の意識改革や各学校の業務改善を促進していく。

#### 5 教育委員会の活動状況について

教育委員会会議については、定例会(12回)、臨時会(1回)、教育委員協議会(13回)を開催し、137件におよぶ議案等の審議等を行った。また、教育委員は、このほかにも、総合教育会議(2回)、学校等訪問(6箇所)、関東地区協議会、関係機関等との意見交換(7回)、創立記念式典等への参列(4回)等の各種活動を行った。

#### 6 那須雪崩事故を踏まえた事故再発防止の取組について

令和元(2019)年度においては、「那須雪崩事故を教訓とした学校安全のための取組」を基に、危機管理・安全管理に重点を置いて、危機管理に関する校内研修(30校)、学校安全課指導主事訪問(50校)などを実施した。また、登山活動に関する取組では、「高校生の登山のあり方に関する検討委員会」(2回)において高校生の登山のあり方や安全策等の検討を進めるほか、登山計画審査会(6回)では事故のない安全登山のために厳正な審査を行った。今後は、那須雪崩事故のような痛ましい事故を二度と繰り返すことなく、児童生徒の安全を第一に考えた学校教育活動が行えるよう、教職員の危機管理・安全管理意識の向上や環境づくりに取り組むほか、関係機関・団体等とも連携しながら安全教育の充実に取り組んでいく。